

熊本地震時の外国人 被災者支援活動 について

熊本市国際交流振興事業団
事務局長 八木浩光





📧 リッチモンドホテルより届いた
ハラール弁当の1つ

内容

1. 熊本県、市の在住外国人の状況
2. 熊本地震の概略
3. 外国人被災者支援の経過 1～4
4. 外国人被災者の課題 1、2
5. 支援活動での課題 1～3
6. 課題への1つの取組例

熊本県の在住外国人の状況

熊本県 (面積7,405km²、45市町村)

総人口 1,765,732人 (平成29年9月、熊本県データ)

在住外国人人数 11,662人 (平成28年12月、法務省入国管理局データ)

人数の多い内訳

国籍 : 中国 3,972人、ベトナム2,318人、フィリピン1,799人

在留資格 : 技能実習4,235人、永住者 2,929人、留学 1,113人

市町村 : 熊本市 4,835人、八代市 1,902人、玉名市 572人

熊本市の在住外国人の状況

熊本市 （面積390.32km²、5区）

総人口 733,720人（平成29年10月、熊本市データ）

在住外国人数 5,030人（平成29年10月、熊本市データ）

人数の多い内訳（*平成29年3月現在、熊本市データ）

国籍* : 中国 1,802人、韓国 500人、フィリピン493人、
ベトナム489人、ネパール150人 家族滞在 350人

在留資格* : 永住者 1,895人、留学892人、技能実習 461人、

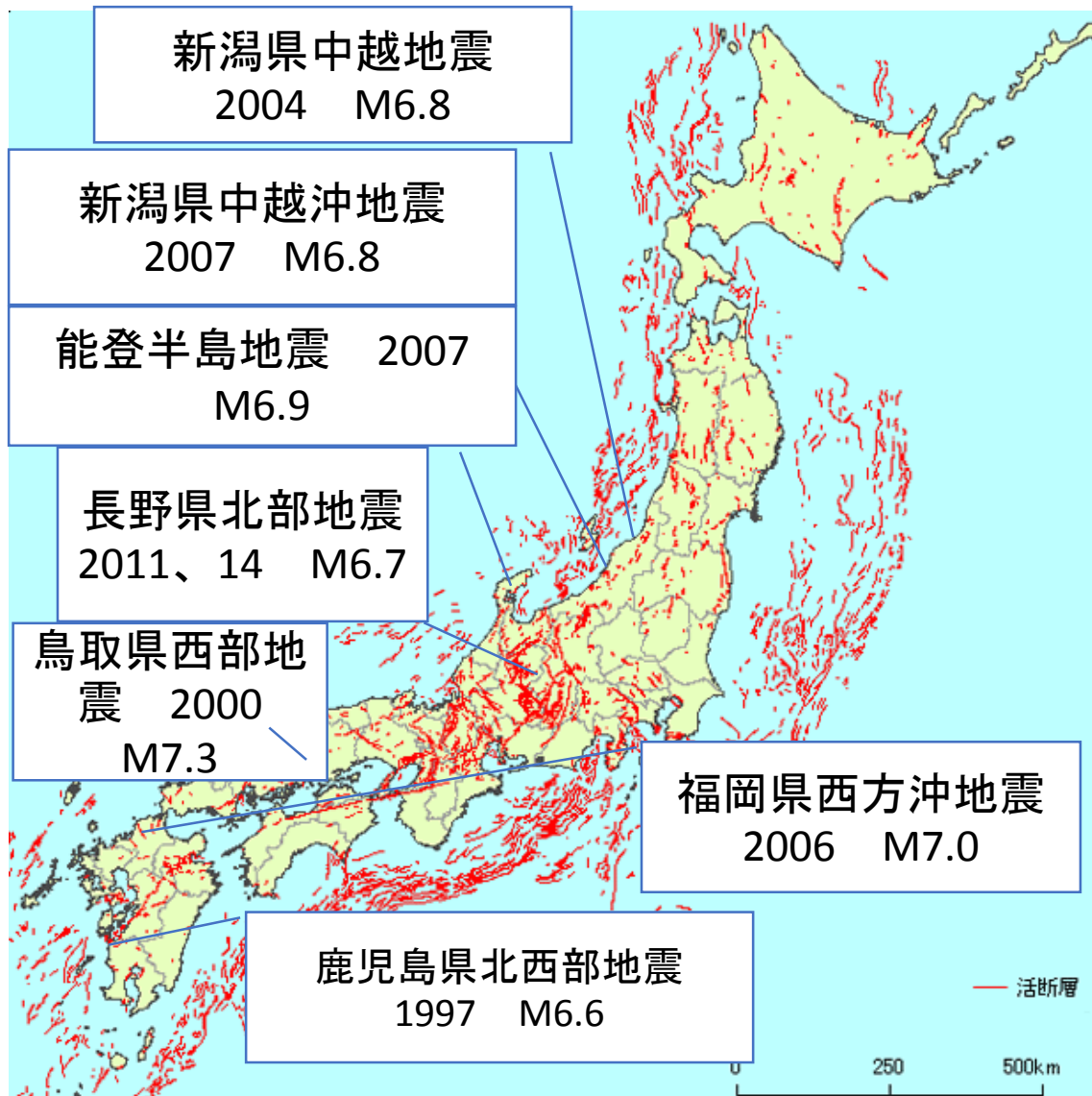
区 : 中央区 2,425人、東区 866人、西区 565人、
南区 493人、北区 681人

熊本地震の概略

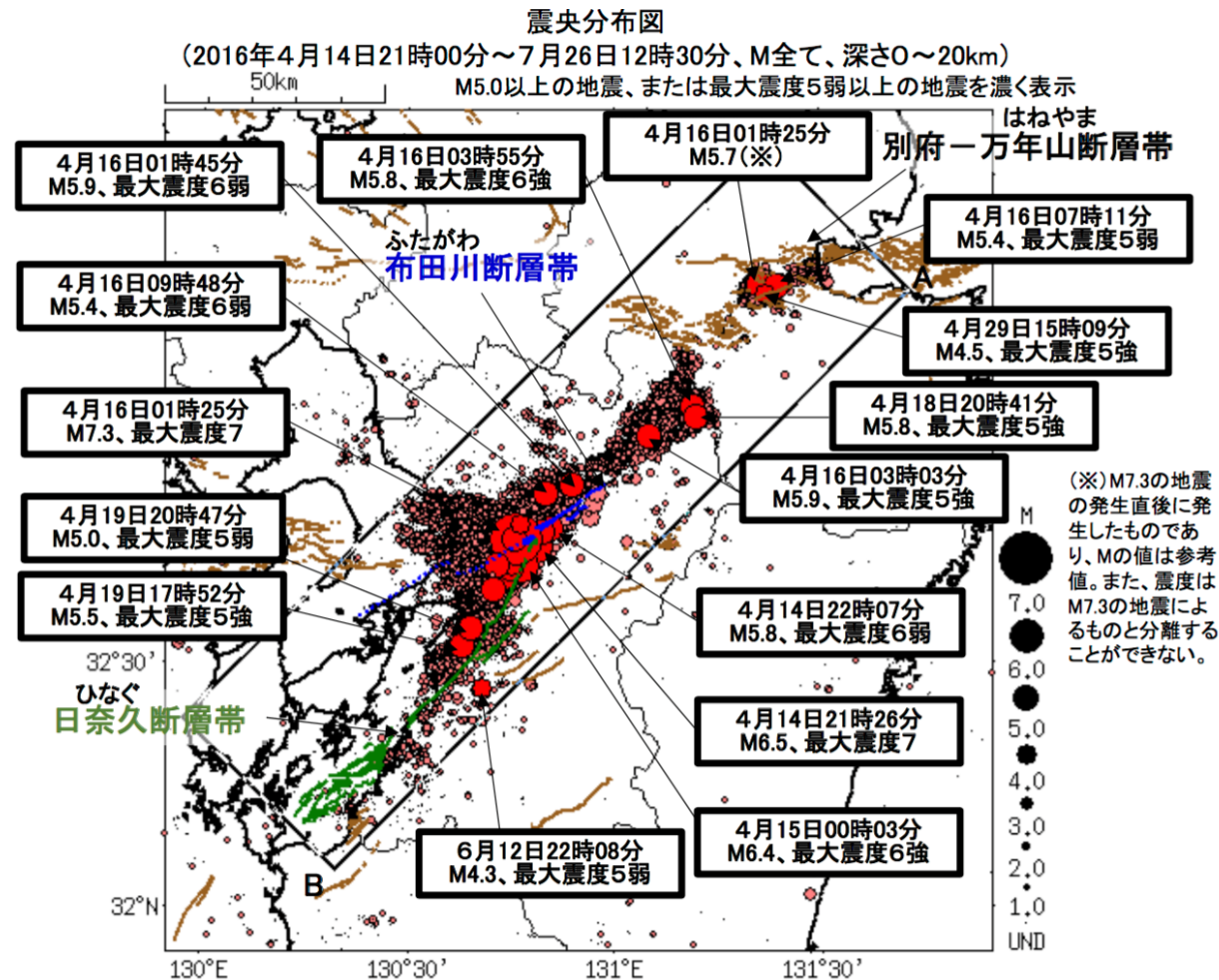
- 概要

- 前震 発生日時：平成28年4月14日（木） 21時26分
規模：マグニチュード6.5
熊本県内最大震度7（熊本市内震度6弱）
- 本震 発生日時：平成28年4月16日（土） 01時25分
規模：マグニチュード7.3
熊本県内最大震度7（熊本市内震度6強）
- 震度1以上の余震、4000回以上（4081回、10月10日現在）
（余震型、活断層型地震）

- 熊本県内被害状況（7月4日 熊本日日新聞より）
人的被害：死者数50人、関連死179人、
負傷者 2,704人
家屋被害：192,904棟
- 最大避難人員 約18万人（4月17日08時頃時点）



日本の活断層(東京大学出版会)



(気象庁)

参考
熊本地震明治22年 (1889)
M6.3

外国人被災者支援の経過 1 (国際協会として)

平成28年

4月14日 (木)

4月15日 (金)



前震発生9:26pm

- 外国人：地震対応を知らない不安
- 協会職員の安否確認
- 熊本市国際課とのやり取り
- 災害メール配信・ホームページ

2017/11/2



熊本市地域
防災計画に
基づく開設
運営主体の
記載なし

災害時外国人支援情報コーディネーター



閉鎖 10:00pm

- 避難者退所 (夕方)
- 大きな混乱無し
- ボランティア、外国人コミュニティへ連絡
- 多くの協力者より連絡

外国人被災者支援の経過 2 (国際協会として)

平成28年 マスコミ、各国大使館/領事館より問い合わせ多数

4月16日 (土)

4月17日 (日)



本震発生1:25am

- 外国人：この世の終わりを感ずるほどの恐怖
- ガス、水道ストップ
- 避難所開設の準備

2017/11/2



外国人避難対応施設開設@国際交流会館
4:00am

- 20人以上の日本人が開設と同時に避難
- 100人以上の外国人被災者が殺到
- 4月30日まで24h連続運営

災害時外国人支援情報コーナー



聞き取り調査

- 2つの不安
- (1)住まいの不安
- (2)地震への恐怖
- ⇒県外へ移動したい。

外国人被災者支援の経過 3 (国際協会として)

4月19日 (火)

4月20日 (水)



多言語・多文化支援

- 食材の説明 (配給)
- 炊き出し
- 九州地区の地域国際化協会 (幹事協会) 及び多文化共生マネージャー全国協議会と派遣の検討

JR九州 熊本-博多間再開

- 韓国人3人、日本人1人が避難
- 外国人被災者一時県外へ

災害多言語支援センター開設

午後から避難所巡回

2017/11/2
協会は避難所運営に追われ、避難所巡回できない

災害時外国人支援情報

災害多言語支援センターに関する規定なし

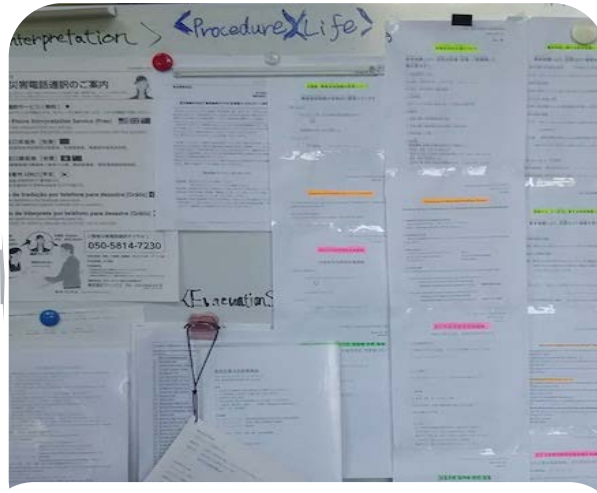
外国人被災者支援の経過 4（国際協会として）

災害多言語支援センターフェーズ1～5月5日（木）



50カ所以上の避難所巡回

- 九州、四国地区地域国際協会スタッフ、多文化共生マネージャー、地域内の協力者および協会スタッフ延べ150人体制



熊本市の災害支援情報83本を英語、中国語、韓国語へ翻訳、やさしい日本語へリライト（～11月末まで）

- 大阪大学、神奈川すまいサポート、熊本県立大学等外部協力



外国人被災者のための生活相談会 4回開催

- 5月1日、8日、31日、6月12日
- 相談内容の変化： 居住、今 → ところ、今後

協会の相談業務として継続中

外国人被災者の課題 1

(1) 地震を知らなかった。

地震を体験したことがなかった。

- 母国に地震がない。
- 防災訓練をしたことがない。
- どのようにすればよいのだろうか？
- 不安と恐怖



(2) 日本語の情報が分からなかった。

- テレビや避難所での情報がすべて日本語だった。
- 給水、物資配給などの言葉が分からなかった。
- 避難所の案内放送が早くて分からなかった。

外国人被災者の課題 2

ひなんしょ し

(3) 避難所を知らなかった。

- 学校や公民館が避難所？
- 教会へ行った。
- 建物の中は不安
- 公園や車中泊が多かった。
- 避難所で水や食べ物が配られるサービスを知らなかった。

ちか ひと し

(4) 近くの人を知らなかった。

- 外国人、日本人ともに言葉が違うことから話しかけることができなかった。
- 外国人コミュニティから情報を得ていた。(SNS)

支援活動での課題 1

- 地域防災計画の外国人支援は誰が主体となっていくかを明記し、その主体は普段から外国人と地域間の関係をコーディネートしておくことが必要である。（熊本市の場合、熊本市国際交流会館が外国人避難対応施設として開設されると記載があるが、当該避難所の運営について明記されていなかった。行政が直接運営する余力は無く、結果として協会が運営した。⇒ 今後、すべての指定管理施設で災害発生時に当該指定管理施設が避難所になる場合に、当該指定管理者が避難所の運営を行う協定書が締結されることになった。

支援活動での課題 2

- 災害多言語支援センターの設置について、大枠の理解のみで、具体的な設置手順、情報入手方法、翻訳の手順等が事前に準備されてなかった。また、必要となるスタッフの人数やその確保についての想定ができてなかった。協会のみで設置、運営を検討することは実質上無理があり、より実践的な連携体制を地域内の行政、民間団体、ボランティアで構築しておくことが重要である。
- 協会のように災害多言語支援センターの運営と避難所の運営を併行して行う必要がある場合、必要人員と効果的に両方の役割を行う方法を事前に検討しておくことが必要である。

支援活動での課題 3

- 熊本地震発生時の熊本市の在住外国人数は約4,500人であったが、外国人コミュニティ等のつながりで安否の確認がとれたのは2,000人程度であると考えられる。誰ひとり置き去りにしない社会づくりには、残り2,500人の在住外国人に如何にアクセスできるか、また、在住外国人に加え、訪日外国人被災者も多くいたことから今後の対応策を検討しなければならない。⇒ 熊本市より提供される在住外国人個人データを活用し、災害時にそれぞれの外国人が理解できる言語で災害情報を発信するシステムの構築を検討。
- 訪日外国人へは、地域内のホテル、旅行社での適切な対応が重要である。さらに、在住外国人が支援者側になれば、訪日外国人の災害時ケアにつながると考える。⇒ 普段の地域における外国人・日本人住民の支え合う関係づくりが重要なキーである。

課題への1つの取組例 ～地域日本語教室

- 同じ地域に住み外国人・日本人住民が共に集い、やさしい日本語で交流できる場
- 交流のテーマは、子育て、地域ルール、お祭りや清掃などの行事、お買い物など暮らしに密着したもの
- 教室を飛び出して、スーパーだったり、地域の運動会やお祭りだったり、街歩きだったり、暮らしの現場が教室活動の場
- 先生と生徒の関係というより、同じ住民としての活動

⇒ 地域防災計画抜粋（案）に日本語教室を明記：

「非常時においては、外国人への配慮が欠如すると想定されるため、日頃からの地域の住民との関係を保ち、お互い信頼できる関係の構築に努め、地域住民との協働で災害時でも役立つ日本語講座を実施していくものとする。」